

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0434101	事務事業名	経営戦略に関する事務			部・課・係	都市建設部	下水道課	管理係
事業No.	J004201	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2033	作成責任者	下水道課長

1 / 2ページ

事業の目的	下水道事業において、経営戦略に基づく計画的経営を推進することで、将来にわたり事業を安定的に継続することを目的とする。										
事業概要	今後の人口減少、施設老朽化による更新費用の増大等により経営環境が厳しさを増すことが予想される中、経営戦略の策定と定期的な見直しを行うことで、現状と将来の見通しを的確に把握し、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化と健全化を図る。										
根拠法令、関係計画、通知等	地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)、公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成26年8月29日付 総財公第107号、総財営第73号、総財準第83号)、下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和2年7月21日付 国水企第34号)、下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項(令和2年7月22日付 事務連絡) 等										
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	経営戦略の策定・見直しに向けたデータ整理、更新等の実施状況		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込			
			活動実績	件	0	0					
			当初見込	件	1	1	1	1			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込			
			活動実績								
			当初見込								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度					
	X:業務委託料・人件費(円)／ Y:策定・見直し等件数(件)		単位当たりコスト	円	0.0	0.0					
			計算式	X/Y	0/0	0/0					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	経営戦略を策定し、以後少なくとも5年に1回の見直しを行う。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			成果実績	件	0	0	－	－			
	成果指標	経営戦略の策定・見直しの実施状況	目標値	件	1	1	－	－			
			達成度	%	0	0	－	－			
	補足説明	平成28年度から令和7年度までの期間の経営戦略を策定済み。以後少なくとも5年に1回の見直しが必要									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項(令和2年7月22日付 事務連絡) 等									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績								
	成果指標		目標値								
			達成度	%							
	補足説明										
		根拠として用いた統計・データ名(出典)									
予算額・執行額(単位:千円)	予算状況	当初予算	R03年度		R04年度						
		補正予算									
		前年度から繰越									
		翌年度へ繰越									
		予備費等									
		計	0		0						
	執行額										
	執行率(%)										
	予算内訳(単位:千円)	歳入予算	R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)				
		国庫支出金									
県支出金											
使用料・手数料											
分担金・負担金等											
財産収入											
繰入金											
諸収入											
繰越金											
地方債											
一般財源											
計		0		0							
歳出予算		R03年度		R04年度		R04年度の主な使途					

シートNo.	0434101	事務事業名	経営戦略に関する事務			部・課・係	都市建設部	下水道課	管理係
事業No.	J004201	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2033	作成責任者	下水道課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであるため、社会のニーズを反映している。	○	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであるため、社会のニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	経営戦略の策定・見直しに関するデータ整理、更新、推計等の業務委託は可能である。	△	経営戦略の策定・見直しに関するデータ整理、更新、推計等の業務委託は可能である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経営戦略に基づき、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化と健全化を図るものであるため、必要である。	○	経営戦略に基づき、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化及び健全化を図るものであるため、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－	令和4年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	令和4年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	－	令和3年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	令和4年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	－	令和3年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－	令和4年度は、経営戦略の見直しを行えなかった。	－	令和3年度は、経営戦略の見直しを行えなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	当初策定した経営戦略の見直しを行えておらず、内容が実態に即していない部分があるため、見直しを行った上で活用する必要がある。	△	当初策定した経営戦略の見直しを行えておらず、内容が実態に即していない部分があるため、見直しを行った上で活用する必要がある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	財政計画策定事務は、下水道事業を含めた市全体の財政計画策定に関するものであり、経営戦略に関する事務は、下水道事業に特化したより詳細な経営戦略に関するものである。	○	財政計画策定事務は、下水道事業を含めた市全体の財政計画策定に関するものであり、経営戦略に関する事務は、下水道事業に特化したより詳細な経営戦略に関するものである。	
	課名					財政課
	連番					J000069
	事業名					財政計画策定事務
点検・改善結果	点検結果	現行の経営戦略は、公営企業会計移行前に策定したものであり、移行後の実態に応じて見直した上で下水道事業の効率化や健全化を図るための根拠となる計画として活用する必要があるが、策定・見直しには膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があることや専門的な知識が必要となることから、現在の下水道課の職員体制では対応できず、また、市の緊急財政対策計画期間中でもあり、外部委託する予算もなかったため、見直しを行うことができなかった。				
	改善の方向性	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであること、また、策定後も定期的に下水道使用料改定の必要性を検証し、経費回収率向上に向けたロードマップを策定の上、公表することが令和7年度以降の社会資本整備総合交付金の交付要件となる等の通知が国から出されていることから、令和6年度までに外部委託等により見直しを行う。				
		経営戦略の策定・見直しには、膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があり、現在の下水道課の職員体制では対応できないため、公認会計士、税理士等の専門業者に委託して策定・見直しを行うとともに、内容の妥当性や透明性を高めた上で、下水道事業の効率化及び健全化に活用する。				

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0434201	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係		
事業No.	J004383	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P203A	作成責任者	下水道課長	1/2ページ

事業の目的		長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価などの優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築の計画を策定し下水道施設の長寿命化を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度																																	
事業概要	下水道ストックマネジメント計画を策定し、修繕・改築時計画に沿って下水道施設の長寿命化を図る。									予算 状況	当初予算	10,010		16,000																															
											補正予算			700																															
											前年度から繰越	1,050		288																															
											翌年度へ繰越	▲ 288		▲ 5,228																															
											予備費等	4,960		0																															
											計	15,732		11,760																															
											執行額	13,675		10,574																															
執行率(%)	87%	90%																																											
根拠法令、 関係計画、 通知等	下水道ストックマネジメント支援制度									歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																
										国庫支出金	5,525	2,644	防災安全交付金																																
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	ストックマネジメント計画策定 エリア		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																																					
														活動実績	ha	1,179	1,179																												
														当初見込	ha	1,179	1,179	1,179																											
														活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																							
																											活動実績	-	-	-															
																											当初見込	-	-	-	-														
																											単位当たり コスト	算出根拠	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度										
																																								単位当たり コスト	-	-	-		
																																								計算式	X/Y	-	-		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って工事を行う。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度																																					
													成果実績																											箇所	27	35	-	-	
													目標値																											箇所	36	41	-	-	
													達成度	%	75	85	-	-																											
													補足説明	目標値の算出は、当初予算と繰越予算の合算金額を、1箇所当たりの蓋取替費用を25万と仮定して割った値。																															
													根拠として用いた統計・データ名(出典)																																
													成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度																								
																										成果実績	-	-	-	-	-														
																										目標値	-	-	-	-	-														
達成度	%	-	-	-	-																																								
補足説明	-																																												
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-																																											
投入工数 (単位:人)	正職員	再任用	会計年度月額	会計年度日額	計	0.10	0.20																																						
																										人件費合計(千円)	740	1,480																	
																										総費用(千円)	14,415	12,054																	
													人件費等の修正(千円)																																
													総費用(千円)※人件費等修正後	14,415	12,054																														

シートNo.	0434201	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J004383	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P203A	作成責任者 下水道課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適正な入れにより業者が選定され、工事・業務を実施している。	○	適正な入れにより業者が選定され、工事・業務を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	マンホールポンプの取替は、特定の業者でなければならない工事のため随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。	-	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	-	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って行う工事のため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って行う工事のため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
点検・改善結果						
	事業名					
	点検結果		市が管理する下水道施設も老朽化が進んできており、耐用年数を超える施設が出てきている。老朽化による事故を未然に防ぐためにも、下水道ストックマネジメント計画に沿ってマンホール蓋取替を行っている。今後は、マンホール蓋だけでなく管路も対象としたストックマネジメント計画に変更する必要があるが、下水道施設を修繕・改築するためには膨大な予算が必要となる。		市が管理する下水道施設も老朽化が進んできており、耐用年数を超える施設が出てきている。老朽化による事故を未然に防ぐためにも、下水道ストックマネジメント計画に沿ってマンホール蓋取替を行っている。今後は、マンホール蓋だけでなく管路も対象としたストックマネジメント計画に変更する必要があるが、下水道施設を修繕・改築するためには膨大な予算が必要となる。	
	改善の方向性		下水道ストックマネジメント計画を変更しながら、予算の平準化を図り、計画的に点検・調査・修繕・改築を実施する事で、未然に事故を防止する。		下水道ストックマネジメント計画を変更しながら、予算の平準化を図り、計画的に点検・調査・修繕・改築を実施する事で、未然に事故を防止する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0434202	事務事業名	下水道施設の維持及び管理に関する事務			部・課・係	都市建設部 下水道課 工務係		
事業No.	J000416	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

事業の目的	公共下水道施設の機能が確保されることで、快適な生活環境が維持できる。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	60,717	48,445	
事業概要	快適な生活環境の維持を目的とし、公共下水道施設の修理・保守・点検、清掃などを行う。										補正予算	11,517		
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	72,234	48,445	
											執行額	48,339	42,227	
根拠法令、 関係計画、 通知等	下水道法								執行率(%)	67%	87%			
									歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	下水道修繕工事発注件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	国庫支出金	5,758	7,250	防災安全社会資本整備総合交付金		
			活動実績	件数	32	24			県支出金					
			当初見込	件数	-	-	-		使用料・手数料					
			活動実績	-	-	-		分担金・負担金等						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	財産収入					
			活動実績	-	-	-		繰入金						
			当初見込	-	-	-		繰入金						
			活動実績	-	-	-		諸収入						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			繰越金					
	修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		単位当たり コスト	-	-	地方債								
	計算式		X/Y	-	-	一般財源			66,476	41,195				
					計	72,234			48,445					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	公共下水道施設の維持及び管理を行い故障を未然に防ぐ。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
	成果指標	故障発生件数	成果実績	件数	19	12	-	-	修繕費	14,000	10,000			
	目標値	-	-	-	-	-	-	通信運搬費	426	453				
	達成度	%	-	-	-	-	-	手数料	550	550				
	補足説明 公共下水道施設の故障発生件数の目標値は、予測できないため設定できない。								保険料	200	210			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						委託料	46,085	26,241			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	使用料及び賃借料	263	263			
	成果指標	-	成果実績	-	-	-	-	-	工事請負費	5,500	5,500			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	動力費	5,210	5,228			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-						
	補足説明 公共下水道施設の故障発生件数の目標値は、予測できないため設定できない。													
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						計	72,234	48,445			
投入工数 (単位:人)	正職員								再任用	0	0			
	再任用								会計年度月額	0	0			
	会計年度月額								会計年度日額	0	0			
	会計年度日額								計	0.50	0.50			
	計								人件費合計(千円)	3,700	3,700			
	人件費合計(千円)								総費用(千円)	52,039	45,927			
総費用(千円)※人件費等修正後	総費用(千円)※人件費等修正後								人件費等の修正(千円)					
	人件費等の修正(千円)								総費用(千円)	52,039	45,927			
	総費用(千円)								総費用(千円)※人件費等修正後	52,039	45,927			
	総費用(千円)※人件費等修正後													

シートNo.	0434202	事務事業名	下水道施設の維持及び管理に関する事務			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J000416	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。緊急性の高い修繕や特定の業者でなければならない工事・業務の場合は、随意契約としている。	無	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。緊急性の高い修繕や特定の業者でなければならない工事・業務の場合は、随意契約としている。	
		有		有		
		有		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	状況に応じた修繕を実施するため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	状況に応じた修繕を実施するため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	公共下水道施設を維持及び管理するのに必要な修繕工事の目標値は、予測できないため設定できない。	-	公共下水道施設を維持及び管理するのに必要な修繕工事の目標値は、予測できないため設定できない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
事業名						
点検・改善結果	点検結果		下水道施設も耐用年数を超えるものが出てきており、今後も適切に維持管理を行っていく。		下水道施設も耐用年数を超えるものが出てきており、今後も適切に維持管理を行っていく。	
	改善の方向性		維持管理計画を作成し、適切に維持管理することで事故が発生することのないようにする。		維持管理計画を作成し、適切に維持管理することで事故が発生することのないようにする。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0434203	事務事業名	公共下水道整備事業(雨水)			部・課・係	都市建設部 下水道課 工務係		
事業No.	J001082	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

事業の目的		大雨による道路冠水・床上床下浸水被害を防ぎ、安全で快適な生活環境の形成を目的として、雨水幹線の整備を実施するもの。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R03年度		R04年度						
事業概要		道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐため、雨水幹線の整備を行う。 現在、事業実施中の雨水幹線は、正尻川雨水幹線・中央雨水幹線である。									当初予算	27,000	21,300						
											補正予算		10,610						
											前年度から繰越		3,792						
											翌年度へ繰越		▲ 18,074						
											予備費等								
根拠法令、 関係計画、 通知等		下水道法 都市計画法							計	27,000	17,628								
									執行額	12,135	17,572								
									執行率(%)	45%	100%								
									歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)							
									国庫支出金		12,396	防災安全交付金							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	中央雨水幹線整備延長		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	県支出金									
										使用料・手数料									
										分担金・負担金等									
財産収入																			
繰入金																			
諸収入																			
繰越金																			
地方債		5,200																	
一般財源	27,000	32																	
計	27,000	17,628																	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途							
									工事請負費										
									委託料	27,000	17,628								
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度		工事請負費											
	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。							委託料	27,000	17,628									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	雨水幹線を計画的に整備していく。		単位	R03年度	R04年度		中間目標 年度	目標最終年度 年度										
										成果実績	m	-	-	-	-				
										目標値	m	-	-	-	-				
	成果指標	中央雨水幹線累積整備延長	達成度	%	-	-		-	-										
	補足説明	中央雨水幹線は、令和3年度に基本設計を行い、令和4年度に実施設計、令和5年度に用地買収、令和6年度から工事着工を予定している。							計	27,000	17,628								
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)	正職員	0.3	0.4						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績		単位	R03年度		R04年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度	再任用	0	0					
							目標値										会計年度月額	0	0
							達成度					%					会計年度日額	0	0
	補足説明								計		0.30	0.40							
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)										人件費合計(千円)	2,220	2,960						
									総費用(千円)	14,355	20,532								
									人件費等の修正(千円)										
									総費用(千円)※人件費等修正後	14,355	20,532								

シートNo.	0434203	事務事業名	公共下水道整備事業(雨水)		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J001082	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者 下水道課長

項 目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	雨水幹線を整備することで、安全で快適な市民生活の実現に生かされている。	○	雨水幹線を整備することで、安全で快適な市民生活の実現に生かされている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		-	
	課名				
	連番				
	事業名				
	点検・改善結果		道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐために雨水幹線を改修している。今後も継続して事業を進める必要がある。		道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐために雨水幹線を改修している。今後も継続して事業を進める必要がある。
	改善の方向性		雨水幹線の老朽化や計画断面より小さい箇所が多いため、計画的に事業を推進していく必要がある。		雨水幹線の老朽化や計画断面より小さい箇所が多いため、計画的に事業を推進していく必要がある。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0434204	事務事業名	公共下水道整備事業(汚水)			部・課・係	都市建設部 下水道課 工務係		
事業No.	J001083	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

事業の目的		安全で快適な生活環境の形成及び宝満川などの河川及びため池等の水質汚染の防止を目的として、下水道事業を実施するものである。						予算額・ 執行額 (単位:千円)	R3年度		R4年度			
事業概要	下水道事業認可区域のうち、下水道未整備地区において工事を実施し、下水道が利用できるようにする。下水道を利用する市民が増えることで、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全につながる。								予算 状況	当初予算	600,000	584,000		
										補正予算				
										前年度から繰越	22,500	91,654		
										翌年度へ繰越	▲ 42,884	▲ 161,969		
										予備費等	▲ 4,960			
根拠法令、 関係計画、 通知等	下水道法 都市計画法							予算内訳 (単位:千円)	計		574,656	513,685		
									執行額		509,640	510,116		
									執行率(%)		89%	99%		
									歳入予算		R3年度	R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
									国庫支出金		145,000	162,442	社会資本整備総合交付金	
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	宝満川流域関連公共下水道事業整備面積		単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	国庫支出金		145,000	162,442	社会資本整備総合交付金	
				活動実績	ha	540	540		県支出金					
				当初見込	ha	540	540		使用料・手数料					
									分担金・負担金等		13,921	13,747	受益者負担金	
									財産収入					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業整備面積		単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	繰入金					
				活動実績	ha	759	766		諸収入					
				当初見込	ha	748	768		繰越金					
									地方債		415,700	337,400		
									一般財源		35	96		
単位当たり コスト	算出根拠	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		単位	R3年度	R4年度			計		574,656	513,685		
				単位当たり コスト	-	-			歳出予算		R3年度	R4年度	R4年度の主な使途	
				計算式	X/Y	-	-		工事請負費		524,656	425,685		
									委託料		30,000	68,000		
									補償、補填及び賠償金		20,000	20,000		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	下水道整備面積が認可面積になるよう計画的に工事を実施していく。		単位	R3年度	R4年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 R07 年度						
				成果実績	%	97	97	-						
				目標値	%	97	97	-						
				達成度	%	100	100	-						
									計		574,656	513,685		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	宝満川流域関連公共下水道事業整備率		単位	R3年度	R4年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	正職員		2.5	3		
				成果実績	%	81	82	-	再任用		0.15	0		
				目標値	%	80	82	-	会計年度月額		0	0		
				達成度	%	100	100	-	会計年度日額		0	0		
									計		2.65	3.00		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業整備率		単位	R3年度	R4年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	人件費合計(千円)		19,160	22,200		
				成果実績	%	81	82	-	総費用(千円)		528,800	532,316		
				目標値	%	80	82	-	人件費等の修正(千円)					
				達成度	%	100	100	-	総費用(千円)※人件費等修正後		528,800	532,316		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	下水道事業普及の状況												

シートNo.	0434204	事務事業名	公共下水道整備事業(汚水)			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J001083	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

項 目				令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
				○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。			-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	交通誘導に関する地元協議に不測の日数を要したため。	○	交通誘導に関する地元協議に不測の日数を要したため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○		○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	下水道を整備することで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道を整備することで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			-		-	
	課名						
	連番						
事業名							
点検・改善結果				点検結果		下水道未整備地区を下水道が利用できるように工事を実施した。下水道未整備地区がまだ多く残っており、令和7年度末までに下水道整備が完了するよう事業を行っていく。	
				改善の方向性		令和7年度末までに下水道整備を完了する必要があるため、残事業を確認しながら各年度の事業費が偏らないように事業量の平準化を図る。	
点検・改善結果				点検結果		下水道未整備地区を下水道が利用できるように工事を実施した。下水道未整備地区がまだ多く残っており、令和7年度末までに下水道整備が完了するよう事業を行っていく。	
				改善の方向性		令和7年度末までに下水道整備を完了する必要があるため、残事業を確認しながら各年度の事業費が偏らないように事業量の平準化を図る。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0434205	事務事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業		部・課・係	都市建設部 下水道課		工務係	
事業No.	J001084	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P103A	作成責任者	下水道課長

事業の目的		公共下水道認可区域外地域で合併処理浄化槽を設置するにあたり、申請者に補助金を交付するもの。 補助金を交付することで、合併処理浄化槽の設置促進につながり生活環境の改善及び公共用水域の水質保全につながる。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	
事業概要	活動指標	受付件数	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		当初予算	2,537	2,537	
										補正予算			
										前年度から繰越			
										翌年度へ繰越			
										予備費等			
										計	2,537	2,537	
										執行額	1,937	1,217	
										執行率(%)	76%	48%	
										歳入予算	R03年度	R04年度	
									国庫支出金	497	497	循環型社会形成推進交付金	
県支出金	497	497	福岡県浄化槽整備事業補助金										
使用料・手数料													
分担金・負担金等													
財産収入													
繰入金													
諸収入													
繰越金													
地方債													
一般財源	1,543	1,543											
計	2,537	2,537											
歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途										
負担金、補助及び交付金	2,520	2,520											
その他	17	17	福岡県浄化槽推進協議会会費										
計	2,537	2,537											
投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1										
	再任用	0	0										
	会計年度月額	0	0										
	会計年度日額	0	0										
	計	0.10	0.10										
	人件費合計(千円)	740	740										
	総費用(千円)	2,677	1,957										
	人件費等の修正(千円)												
	総費用(千円)※人件費等修正後	2,677	1,957										

事業の目的		公共下水道認可区域外地域で合併処理浄化槽を設置するにあたり、申請者に補助金を交付するもの。 補助金を交付することで、合併処理浄化槽の設置促進につながり生活環境の改善及び公共用水域の水質保全につながる。						
事業概要		公共下水道認可区域外地域で合併処理浄化槽設置者に対して、申請書類を審査し現地検査を行う。 浄化槽設置工事確認後に補助金を交付する。 補助金額:5人槽30万円、7人槽36万円、10人槽45万円 下水道区域外の方にはさらに30万円の上乗せ補助を行う。						
根拠法令、 関係計画、 通知等		浄化槽法						
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	受付件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
			活動実績	件	4	2		
			当初見込	件	4	4	4	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
			活動実績	-	-	-		
			当初見込	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度		
	補助内容(5・7・10人槽、上乗せ補助)が 年度毎に異なるため、コスト設定は適切で はない。	単位当たり コスト	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度～令和6年度ま でに20件		単位	R03年度	R04年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
		成果実績	件	4	2	-	-	
	成果指標	合併処理浄化槽設置費補 助交付件数	目標値	件	4	4	-	4
			達成度	%	100	50	-	-
	補足説明							
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		各年度の予算資料						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-
	成果指標	-	目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	補足説明		-					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		-						

シートNo.	0434205	事務事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J001084	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P103A	作成責任者	下水道課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	補助金交付のため、行政以外にはできない事業である。	-	補助金交付のため、行政以外にはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。	○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	補助内容（5・7・10人槽、上乗せ補助）が年度毎に異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	補助内容（5・7・10人槽、上乗せ補助）が年度毎に異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。	○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	補助申請件数が年度毎に異なるため妥当である。	-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	合併処理浄化槽設置後、適正に利用されている。	○	合併処理浄化槽設置後、適正に利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		小郡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に沿って受付・交付を行っており、今後も適正な業務を行っていく。	
			改善の方向性		広報やホームページを活用し、補助の概要や要件を周知する。	
			広報やホームページを活用し、補助の概要や要件を周知する。		広報やホームページを活用し、補助の概要や要件を周知する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0434206	事務事業名	事業認可に関する事務		部・課・係	都市建設部		下水道課	工務係	
事業No.	J000422	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和17年度	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長	1/2ページ

事業の目的		安全で快適な生活環境の形成、及び宝満川などの河川、溜池等の水質汚染の防止のために下水道の整備を目的として、都市計画法及び下水道法に基づき区域の拡充を図るものである。												
事業概要		下水道全体計画のうち認可区域外になっている地域を概ね5年で整備する区域を新たに認可区域として追加するための事務手続き。												
根拠法令、関係計画、通知等		都市計画法、下水道法												
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	宝満川流域関連公共下水道事業認可面積		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込					
			活動実績	ha	557	557								
			当初見込	ha	557	557	557							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業認可面積		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込					
			活動実績	ha	939	939								
			当初見込	ha	939	939	939							
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度								
		当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。		単位当たりコスト	-	-								
		計算式		X/Y	-	-								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	令和7年度に宝満川流域関連公共下水道事業進捗率を100%まで引き上げる		単位	R03年度	R04年度	中間目標 -年度	目標最終年度 R17年度					
		成果指標	下水道事業率		成果実績	ha	557	557	-					
					目標値	ha	557	557	557					
		補足説明	達成度							%	100	100	-	-
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道事業普及の状況										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	令和7年度に筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業進捗率を100%まで引き上げる		単位	R03年度	R04年度	中間目標 -年度	目標最終年度 R17年度					
		成果指標	下水道事業率		成果実績	ha	939	939	-					
					目標値	ha	1,212	1,212	-					
					達成度	%	77	77	-					
		補足説明	下水道全体計画面積を目標値としているが、県の農政協議により、全体計画区域内であっても認可区域に入れるべきではない農地については、編入しないことと指導を受けているため、達成度が100%にはならない。											
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道事業普及の状況										

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R03年度	R04年度	
		補正予算			
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等			
		計	0	0	
執行額					
執行率(%)					
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金				
	諸収入				
	繰越金				
	地方債				
	一般財源				
	計	0	0		
	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
	計	0	0		
投入工数 (単位:人)	正職員	0.3	0.1		
	再任用	0	0		
	会計年度月額	0	0		
	会計年度日額	0	0		
	計	0.30	0.10		
人件費合計(千円)		2,220	740		
総費用(千円)		2,220	740		
人件費等の修正(千円)					
総費用(千円)※人件費等修正後		2,220	740		

シートNo.	0434206	事務事業名	事業認可に関する事務		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係	
事業No.	J000422	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和17年度	施策コード	P2032	作成責任者	下水道課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効索性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。	-	当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	法手続きに沿って、適正に事務を行っている。	○	法手続きに沿って、適正に事務を行っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	法手続きのため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	法手続きのため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	下水道事業を行う上で、必要な事務作業のため活用されている。	○	下水道事業を行う上で、必要な事務作業のため活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		下水道事業を行う上で必要な法手続きのため、今後も認可区域拡大に向けた適正な業務を行っていく。		下水道事業を行う上で必要な法手続きのため、今後も認可区域拡大に向けた適正な業務を行っていく。	
	改善の方向性		認可区域拡大の変更内容の把握に努める。 市の認可変更の前に県の認可変更が行われる場合がある。関連市町に照会がくるが関係部局（都市計画、農政）との事前協議を十分に済ましておくことが必要なため、協議書類作成のための業務委託を実施する。		認可区域拡大の変更内容の把握に努める。 市の認可変更の前に県の認可変更が行われる場合がある。関連市町に照会がくるが関係部局（都市計画、農政）との事前協議を十分に済ましておくことが必要なため、協議書類作成のための業務委託を実施する。	